

**ダイキン工業株式会社 2020年3月期第1四半期決算
アナリスト・機関投資家向けテレフォンカンファレンス 質疑応答
(2019年8月6日)**

Q：中国の空調事業について、足元の状況と今後の見通しは。

A：厳しい事業環境のなか、売上高は現地通貨ベースで前年度を上回った。主力の住宅用マルチエアコンが対前年度プラスで推移した。高級スケルトンマンションに建築規制が入り、大都市では内装付きの住宅が販売されているが、これに対して昨年10月に上市した普及型の住宅用マルチエアコンが販売に結びついてきた。また、販売リソースを成長市場である地方都市へシフトし、販売網の拡大を加速している。今後については、米中貿易摩擦の影響もあり、なかなか見通せないが、地方都市への販路拡大、インターネットで顧客とつながるインテリジェントVRVの拡販に加え、保守メンテナンスサービスの提供に課金モデルを採用するなど、矢継ぎ早に新たな施策に挑戦していく。

Q：アメリカの空調事業について、住宅用ユニタリーの販売台数が前年割れしている要因は。また、第2四半期以降の見通しは。

A：住宅用ユニタリーは、卸での在庫調整の関係で出荷を一時的に抑えたが、エンドユーザーへの実販売については前年度を上回っている。今後の需要については、前年が天候に恵まれたこともあり、やや鈍化すると思うが、大きく下がることはないと考えている。

Q：好調だった欧州、日本の空調事業の第2四半期以降の見通しは。

A：欧州は、環境対応商品の販売が好調であることに加え、天候の追い風も受けている。フランス、イタリア、スペインを中心に6・7月と気温が上昇しており、住宅用エアコンの受注が好調。日本については、7月1～3週目は気温が低かったため需要はかなり落ち込んだが、4週目からは急に気温が上がり、販売は回復している。

Q：米中貿易摩擦の関税影響について、どのように想定しているか。

A：今期の計画では、営業利益で▲60億円の影響を見込んでいる。リスト4の発動が表明されたが、すでに計画に織り込んでおり、この範囲内で収まると見ている。部品の調達先を中国から東南アジアに移管するなど、既に一部実行に移しているが、引き続き影響額の極小化に努めていく。

Q：挑戦目標に向けての進捗状況と見通しは。

A：年間公表値は営業利益2,850億円であるが、挑戦目標として営業利益2,950億円を掲げ、各地域でのさらなる販売拡大などの取り組みを進めている。第1四半期は挑戦目標に対しても順調に進捗したと考えている。今後の見通しについては、世界景気の減速懸念が増し、為替のリスクも大きくなってきているが、販売拡大に加えて固定費の優先順位づけをより一層しっかりと行っていくことや、コストダウンにも拍車をかけて実行していくことで、業績拡大に向けて取り組んでいく。

以 上